

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ミリ波レーダーによるヒューマンエラー事故防止の技術開発		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度/平成22年度		担当課室	技術政策課		課長 池田 陽彦	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に、3行程 度以内)	悪天候時において目視による発見が困難な送電線等の障害物との接触・衝突を防ぎ、ヘリコプター等の運行の安全性を高めるため、天候に左右されないミリ波レーダーを用いて、障害物の方位や距離を把握し、回避の方向を示す、小型・軽量の高度な監視支援システムを開発する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>平成20年度から22年度において、次の内容の技術開発を実施した。</p> <p>(1)ミリ波レーダーシステムの小型・軽量化技術開発...走査機能を付加することにより監視範囲を格段に広めるとともに、小型・軽量化によりヘリコプター等の輸送機器への搭載が可能なミリ波レーダーシステムを開発した。</p> <p>(2)監視支援システムの構築...ミリ波レーダーシステム、赤外線カメラ等の各種センサ情報を融合し、障害物等の情報や回避経路等を運転者(監視者)に見やすい形で提示する監視支援システムを開発した。</p> <p>【年度計画】</p> <p>(1)(平成20年度)ミリ波レーダーシステムの全体設計、仕様策定等を実施する。 (平成21年度)システムの各要素の設計・試作等を実施する。 (平成22年度)各要素を統合するなどして、ミリ波レーダーシステムの小型・軽量化のための技術開発を実施する。</p> <p>(2)(平成20年度)監視支援システムの全体設計、仕様策定等を実施する。 (平成21年度)システムの各要素の設計・試作等を実施する。 (平成22年度)各要素を統合するなどして、監視支援システムの構築のための技術開発を計画どおり達成する。</p>						
実施方法	直接実施		業務委託等	補助	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	37	33	22	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	37	32	19	-	-	
	執行率(%)	98.2%	96.9%	90.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	年度計画通りの進捗		成果実績	達成	十分達成した	十分達成した	十分達成した
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果指標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	19百万円		算出根拠	本事業における平成22年度の執行額			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、事業計画通り平成22年度で、ミリ波レーダーを用いて、障害物の方位や距離を把握し、回避の方向を示す、小型・軽量の高度な監視支援システムの開発成果が得られ、所期の目的を達成することができた。今後は成果の普及・活用に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 本事業については、所期の目的を達成したため、平成22年度限りで事業を廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

国土交通省
19百万円

・仕様書制定
・契約履行の監督及び検査



【企画競争】

A.(独)電子航法研究所
19百万円

先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発・・・
ミリ波レーダシステムの小型・軽量化技術開発、監視支援
システムの構築



【一般競争入札・少額随契】

B. 民間事業者(68社)
18百万円

装置の試作等
・ミリ波レーダ用ローカル信号
発声モジュール製作
・計測用ヘリコプタ飛行安定装置改修
等
研究開発に必要な物品の購入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	レーダ制御回路、開発ソフトウェア他	9			
開発調査費	ミリ波レーダ用ローカル信号発生モジュール製作、計測用ヘリコプタ飛行安定装置改修 他	8			
一般管理費		1			
その他	職員旅費、印刷製本費等	1			
計		19	計		0
B.日本ナショナルインスツルメンツ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	レーダ制御回路 1式、開発ソフトウェア(Developer Suite(日本語版)) 1個	2.9			
計		2.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発	19	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.. 民間事業者 (68社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	レーザ制御回路 1式、開発ソフトウェア(Developer Suite(日本語版)) 1個 等	2.9	随意契約	
2	プラムシステム(有)	パラボラ反射鏡(設計製作) 1式、200mmパラボラ回転台の製作1式	2.0	随意契約	
3	RFtestLab(有)	ミリ波レーザ無線部製作 1式、WG-MSL変換基板用治具試作(試作 設計加工) 1式 等	1.7	随意契約	
4	アールエスコポーネンツ(株)	レーザ電源用部品(コネクタ、基板用、ソケット等)1袋 等	1.1	随意契約	
5	(株)甲信商工	ミリ波アンテナ測定治具製作 1式、カウンティングスケール (ECS2.5K) 1個 等	1.0	随意契約	
6	ハイソル(株)	ミリ波レーザ用ローカル信号発生モジュール製作 1式	1.0	随意契約	
7	国立大学法人九州大学	計測用ヘリコプタ飛行安定装置改修業務委託	1.0	随意契約	
8	アルウェットテクノロジー(株)	ローカル信号発生器品質測定作業支援1式	1.0	随意契約	
9	(株)根津製作所	防護プレート製作(ポリカ透明 両面耐候) 1式、プラスチック加工(ホリカ 加工) 1式 等	0.5	随意契約	
10	(有)杉山製作所	レーザアンテナ用一次放射器製作(ストレート切り離し直線導波管)1個 等	0.5	随意契約	